



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
コード番号 3808 URL <https://okwave.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 元
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 櫻井 英哉 (TEL) 03(6823)4306
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	156	32.3	△108	—	△142	—	△119	—
2024年6月期第3四半期	117	7.9	△229	—	△314	—	△221	—

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △119百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 △224百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△2.93	—
2024年6月期第3四半期	△5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	1,371	85	3.0
2024年6月期	1,430	185	11.3

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 41百万円 2024年6月期 161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	212	39.0	△143	—	△186	—	△163	△4.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社オープンサイト 、除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	40,729,104株	2024年6月期	40,729,104株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	86株	2024年6月期	86株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	40,729,104株	2024年6月期3Q	37,573,490株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2024年9月30日「上場維持基準（業績）に係る改善期間入りに関するお知らせ」開示の通り、最近4連結会計年度（2021年6月期から2024年6月期）における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負（いずれの連結財務諸表にも継続企業の前提に関する事項が注記されている）となったことから、上場維持基準（業績）に係る改善期間に入っております。進行期である2025年6月期に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならないときには、名古屋証券取引所ネクスト市場の上場維持基準である業績項目に該当し、上場廃止になる可能性があります。そのため、当社は、上場維持及び今後の成長に向けて、営業利益と営業キャッシュ・フローの創出を最重要課題としており、以下の施策の実施に重点をおいております。

- ① オフィス移転、最少人数での効率的な事業運営、専門家報酬の減額等によるコスト削減
- ② 広告収益の改善
- ③ 中長期を見据えた注力領域・事業ポートフォリオの創出
- ④ ③に適合した M&Aの実行

当第3四半期連結累計期間においては、上場維持及び今後の成長に向けて、特に広告サービスの収益改善に注力してまいりました。昨年から検索エンジンのアルゴリズムアップデートの影響を受けPV数の減少が続いており、PV数に依存したアドネットワーク広告中心の広告売上から、純広告契約や高単価の広告商材の獲得へのシフトを進めております。そのような中、これら純広告等の契約を獲得するための提案（営業）活動から記事制作、広告掲載、効果検証などの体制を短期間で整備することができたこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期、前四半期を上回る着地となりました。

また、クラウドサンクスカード「GRATICA」及びQ&Aコミュニティ「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」の売上高は、解約による導入企業数の減少はあったものの、単価改善や、単発でのご利用があったこともあり、前年同期とほぼ同水準での着地となりました。

連結子会社であるOKWAVE USAの事業停止による売上高減少の影響があったものの、2024年7月末に株式取得した中高年のオンラインマッチングサービスを提供している連結子会社である株式会社オープンサイト（以下、オープンサイト社という）の売上高42,691千円の取り込みにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は156,052千円（前年同期比38,133千円増）となりました。

営業損益におきましては、連結子会社株式会社オープンサイトの新規連結によるのれん償却額が8,089千円発生したものの、当社従業員の退職（前期末までに発生した退職）により人件費が減少したこと、オフィス移転により地代家賃が減少したこと、支払報酬が減少したこと等により、総コスト（売上原価と販管費の合計）は前年同期比82,495千円減少しました。営業損益は前期から毎四半期改善しているものの、依然として固定費を回収できるまでの売上増加に至っておらず、その結果、売上総利益は59,778千円（前年同期は283千円の売上総損失）、営業損失108,464千円（前年同期は229,093千円の営業損失）となりました。

経常損益におきましては、当第3四半期連結累計期間では、株主代表訴訟対応等の臨時の弁護士費用、ファイナンスに係る専門家費用等の発生があり、経常損失142,537千円（前年同期は314,513千円の経常損失）となりました。また、Raging Bull合同会社に対する投資資金の回収不能の件について当社元監査役との和解金25,500千円の受取りがあったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失119,340千円（前年同期は221,666千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,371,154千円（前連結会計年度末比59,226千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が88,088千円、前払費用が25,057千円、未収消費税等が10,480千円減少し、オープンサイト社の新規連結によるのれんが76,853千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1,285,374千円（前連結会計年度末比40,884千円増）となりました。これは主に、未払金及び未払費用が21,510千円、前受金が15,211千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、85,780千円（前連結会計年度末比100,110千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が119,340千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月14日に開示しております「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,052	184,964
売掛金	14,501	19,494
前払費用	37,325	12,268
未収入金	6,105	-
未収消費税等	12,269	1,789
未収還付法人税等	8,624	-
その他	16,497	11,991
流動資産合計	368,377	230,507
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,281	1,281
減価償却累計額	△1,281	△1,281
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3,033
のれん	-	76,853
その他	0	0
無形固定資産合計	0	79,887
投資その他の資産		
投資有価証券	43,809	43,189
差入保証金	93	715
長期貸付金	60,000	60,987
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	122,767	117,803
貸倒引当金	△4,097,698	△4,094,967
投資その他の資産合計	1,062,003	1,060,759
固定資産合計	1,062,003	1,140,646
資産合計	1,430,380	1,371,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730	3,907
未払金及び未払費用	216,730	238,240
未払法人税等	950	758
前受金	3,678	18,889
仮受金	1,017,058	1,017,058
関係会社清算損失引当金	-	1,327
その他	5,342	5,192
流動負債合計	1,244,489	1,285,374
負債合計	1,244,489	1,285,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,854,070	1,854,070
利益剰余金	△1,673,591	△1,792,931
自己株式	△85	△85
株主資本合計	190,394	71,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	242
為替換算調整勘定	△29,986	△29,978
その他の包括利益累計額合計	△29,123	△29,735
新株予約権	24,620	44,462
純資産合計	185,891	85,780
負債純資産合計	1,430,380	1,371,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	117,919	156,052
売上原価	118,202	96,274
売上総利益又は売上総損失(△)	△283	59,778
販売費及び一般管理費	228,810	168,243
営業損失(△)	△229,093	△108,464
営業外収益		
受取利息	3	99
為替差益	698	-
未払配当金除斥益	-	2,725
雑収入	3,564	3,003
営業外収益合計	4,265	5,829
営業外費用		
支払利息	6,027	-
支払手数料	3,846	2,373
支払報酬	79,237	36,023
為替差損	-	302
雑損失	573	1,201
営業外費用合計	89,685	39,901
経常損失(△)	△314,513	△142,537
特別利益		
関係会社株式売却益	27,510	-
和解金収入	17,500	25,500
受取保険金	48,662	-
特別利益合計	93,673	25,500
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	-	1,327
特別損失合計	-	1,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,840	△118,364
法人税、住民税及び事業税	826	976
法人税等合計	826	976
四半期純損失(△)	△221,666	△119,340
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△221,666	△119,340

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純損失(△)	△221,666	△119,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	△620
為替換算調整勘定	△2,745	7
その他の包括利益合計	△2,403	△612
四半期包括利益	△224,069	△119,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△224,069	△119,952
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、広告売上の改善や継続したコスト削減、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同期と比べて減少しているものの、依然として営業損失108,464千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

第1四半期連結会計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

また、これらの取り組みを加速させるために、2025年4月14日にGFA株式会社のWebプロモーション業務を当社が受託する業務委託契約を締結し、同年4月17日には同社と資本業務提携契約を締結しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において108,464千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社オープンサイトを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	一千円	1,093千円
のれんの償却額	一千円	8,089千円

(重要な後発事象)

(GFA株式会社との業務委託契約の締結)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、GFA株式会社(以下、「GFA」という)との間でWebプロモーションに関する業務委託契約(以下、「本契約」という)を締結することを決議し、同日付けで締結いたしました。

1. 業務委託契約締結の理由

当社は、2024年9月30日付「上場維持基準(業績)に係る改善期間入りに関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、最近4連結会計年度(2021年6月期から2024年6月期)における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負(いずれの連結財務諸表にも継続企業の前提に関する事項が注記されている)となったことから、上場維持基準(業績)に係る改善期間入りをしております。2025年6月期においては、上場廃止を回避すべく、

営業利益と営業キャッシュ・フローの創出を極めて喫緊の最重要課題としており、2024年8月23日付「2024年6月期_投資家向け決算説明会資料」にて記載のとおり、以下の施策の実施に重点を置いております。

- ① オフィス移転、最少人数での効率的な事業運営、専門家報酬の減額等によるコスト削減
- ② 広告収益の改善
- ③ 中長期を見据えた注力領域・事業ポートフォリオの創出
- ④ 上記③に適合したM&Aの実行

そのうち、広告収益の改善については、アドネットワーク広告に依存しない収益モデルを構築することが課題であると認識しており、Q&Aコミュニティ「OKWAVE」を中心に、おすすめ商品を紹介するメディア「OKWAVEセレクト」、多彩で専門性の高いコンテンツを提供するメディア「OKWAVE media」という、主に個人向けのメディアを活用した独自のタイアップ記事など、OKWAVEらしい純広告を展開しています。

本契約の締結先であるGFAは、メタバースや金融事業を中心に、あらゆる顧客の資金需要を即時解決するとともに、SDGsを重視しながら、世界に存在意義のある事業の創造にコミットメントする会社です。加えて、2025年4月1日に代表取締役就任した松田元氏のもと、中長期経営計画を策定し、“最先端フィンテックで未来の金融を支える”という存在意義（パーパス）を定義し、Web3.0コングロマリット企業へ変貌することを目指し、“お金とはなにか”“金融とはなにか”“信用とはなにか”という、未来の金融システムをデザインすることを試みております。一方当社は、「世界中のありがたうの物語を蓄積し可視化する」をパーパスに掲げ、1999年の創業以来Web3.0の思想に基づいた自律分散型インターネット事業を行ってまいりました。中核となるQ&Aコミュニティ「OKWAVE」は、インターネットを通じてだれでも参加でき、自身の知識や経験を持ち寄りそれらを必要とする人とつながることで、「互助」のつながりを形成するコミュニティです。このように両社は共通の思想を持っているため、OKWAVEらしい純広告を展開できると考え、今般、GFAのさらなる顧客基盤の形成とGFAエコシステムの拡大に繋げるため、7000万人以上の利用実績のある当社ウェブサイト上に同社の広告を掲載する本契約を締結いたしました。

2. 受託業務の内容

当社は、本契約の契約期間である2025年4月14日より2年間、本契約において定める単価にて、当社が運営するウェブサイト上に、GFAに関するバナー広告又はメディア広告記事を継続的に掲載し、Webプロモーションを行う業務を受託します。本契約による業務委託料は総額1億円であり、2025年4月30日に全額支払われております。

(GFA株式会社との資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の発行)

当社は、2025年4月17日開催の当社取締役会において、①GFA株式会社との間で資本業務提携契約を締結すること、②GFAを割当予定先として第三者割当による新株式の発行を行うこと、③GFA、杉浦元氏、山本峰義氏、関常芳氏及び中村真広氏を割当予定先として第三者割当による株式会社オウケイウェイヴ第24回新株予約権を発行すること、並びに④本新株式及び本新株予約権の買取契約を割当予定先との間で締結することを決議しました。また、2025年5月7日付で本第三者割当の払込が完了いたしました。

1. 資本業務提携及び資金調達目的

当社は、2024年9月30日付「上場維持基準（業績）に係る改善期間入りに関するお知らせ」に記載のとおり、最近4連結会計年度（2021年6月期から2024年6月期）における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負（いずれの連結財務諸表にも継続企業の前提に関する事項が注記されている）となったことから、上場維持基準（業績）に係る改善期間に入っております。進行情である2025年6月期に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が正とならない場合、名証ネクストの上場維持基準である業績項目に該当し上場廃止になります。そのため、当社は、上場維持及び今後の成長に向けて、営業利益と営業キャッシュ・フローの創出を極めて喫緊の最重要課題としており、2024年8月23日付「2024年6月期_投資家向け決算説明会資料」にて記載のとおり、以下の施策の実施に重点を置いております。

- ① オフィス移転、最少人数での効率的な事業運営、専門家報酬の減額等によるコスト削減
- ② 広告収益の改善

- ③ 中長期を見据えた注力領域・事業ポートフォリオの創出
- ④ 上記③に適合したM&Aの実行

上記の各種施策を検討・実施する過程において、2024年12月に、本新株式及び本新株予約権の割当予定先であるGFAとミーティング等を実施し、その後慎重に資本業務提携に向けた検討を重ねてまいりました。資金調達必要性に加えて、特別注意銘柄の指定解除後である当社の状況を踏まえ、整備されたガバナンス体制の維持と不適當合併等の抵触回避についてと、当社の上場廃止回避と、その後の持続的な成長を目的とした議論を慎重に重ね、2025年3月にGFAを割当予定先とする第三者割当による本新株式の発行と本新株予約権の発行に係る基本的な枠組みを両社で固めました。かかる内容は、当社の現状に即したものであり、かつ、GFAは日本国内の上場会社を含むファイナンス引受やアレンジの実績があることに加えて、2025年4月1日にGFAの代表取締役役に就任した松田元氏は当社の元代表取締役社長であり、当社の事業を十分に熟知しております。さらには、2025年4月14日付「GFA株式会社からのWebプロモーション業務受託に関するお知らせ」及び「通期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおり、GFAとは当社のメディアを活用したWebプロモーションに関する業務を受託し（以下「本営業取引」といいます。）、2025年6月期中に業務委託費金1億円の支払いが見込まれるため、2025年6月期末において営業キャッシュ・フローの黒字化が見込まれるものと考えております。なお、本契約に係る会計処理に関しては会計監査人の監査を受けたものではなく、会計処理に変更が生じる可能性があります。このように、本営業取引により当社の当面の目標である上場廃止の回避が可能となることに加えて、本スキームにより調達される資金を事業ポートフォリオ創出のための事業開発資金に充てることができ、GFAの展開するWeb3.0事業支援により当社のWeb3.0の思想に基づいた自律分散型インターネット事業を立て直し、両社でエコシステムの拡大を目指すことで、上場廃止回避後の持続的な成長を実現するという目的に適合すると考えたため、GFAとの間で本資本業務提携を行うとともに同社に対して第三者割当により本新株式及び本新株予約権を発行することを決定いたしました。また、当社取締役による、上場廃止回避後の当社黒字化及び永続的な成長に向けたコミットメントが必要と考えたため、当社取締役である杉浦氏らに対しても、第三者割当により本新株予約権を発行することを決定いたしました。

2. 資本業務提携の内容

当社とGFAとの間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。なお、当社及びGFAは、下記に掲げる事項以外の当社及びGFA間の各種事業・業務提携についても、当社及びGFAの持つリソースを用いた事業開発と相互の営業協力を実行・推進することにより、当社及びGFAの企業価値を向上させるという目的を達成するために、その実現に向けて誠実に協議を行うことを合意しております。

- (1) 当社が運営するサービスにおいて、にゃんまるコイン（注）を実装すること
（注）にゃんまるコインとは、パチンコホール運営のマルハンによるIP「にゃんまる」をモチーフにした、ソラナ（Solana）というブロックチェーン上のミームコイン（SNSやネットカルチャーで話題となった題材を用いて発行される暗号資産）です。
- (2) 当社及びGFAグループ各社（GFA、その子会社及びその投資先（GFAが組員である投資事業有限責任組合その他組合を含みます。））を総称していいます。以下同じ。）のリソースやサービスを活用し、事業開発を行うこと
- (3) 当社及びGFAグループ各社のサービスについて、相互活用することや相互に営業協力を行うこと
- (4) 当社及びGFAが協力してM&Aを実行すること
- (5) 当社及びGFAは、相手方の業務を円滑に遂行させるため、合理的に必要な限度で、自らの従業員を相手方に向わせることができること
- (6) 当社は、GFAの指名する者として1名を、GFAを割当予定先とする本新株式及び本新株予約権の発行の効力発生後に開催される最初の当社の定時株主総会において当社の非業務執行取締役として選任するために必要となる措置を合理的に可能な限り講ずることとしており、現時点ではGFA専務取締役の片田朋希氏を予定しています
- (7) GFAは、当社の指名する者として1名を、GFAを割当予定先とする本新株式及び本新株予約権の発行の効力発生後に開催される最初のGFAの定時株主総会においてGFAの非業務執行取締役として選任するために必要となる措置を合理的に可能な限り講ずることとしており、現時点では当社代表取締役社長の杉浦元氏を予定しています

3. 第三者割当による新株式及び第24回新株予約権の発行

募集の概要

<新株式>

(1)	払込期日	2025年5月7日
(2)	発行新株式数	普通株式 3,773,500株
(3)	発行価額	1株につき53円
(4)	資金調達額	199,995,500円
(5)	資本組入額	1株あたり26.5円
(6)	資本組入額の総額	99,997,750円
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、GFAに対して3,773,500株を割り当てます。
(8)	その他	本新株式の発行は、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

<第24回新株予約権>

(1)	割当日	2025年5月7日
(2)	発行新株予約権数	157,265個(新株予約権1個につき普通株式100株)
(3)	発行価額	総額6,605,130円(新株予約権1個あたり42円)
(4)	当該発行による 潜在株式数	普通株式15,726,500株
(5)	資金調達の額	840,109,630円 (内訳) 第24回新株予約権発行分 6,605,130円 第24回新株予約権行使分 833,504,500円
(6)	行使価額	1株あたり53円
(7)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 GFA 97,265個 杉浦 元氏 50,000個 山本 峰義氏 5,000個 関 常芳氏 2,500個 中村 真広氏 2,500個
(8)	権利行使期間	2025年5月8日(当日を含みます。)から2027年5月7日(当日を含みます。)までとします。
(9)	その他	本新株予約権の発行は、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とし、また、条件を満たす場合、当社は各割当予定先との間で、各割当予定先が第24回新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要することを規定する本買取契約を締結しております。

<本新株式及び本新株予約権の発行における手取金の使途について>

本新株式の発行並びに本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計約1,024百万円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、次のとおり予定しています。

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
事業ポートフォリオ創出のための M&A及び事業開発資金	1,024	2025年7月～2027年6月

- (注) 1. 当社は、本新株式及び本新株予約権の発行により調達した資金を速やかに支出する計画ではありますが、支出実行までに時間を要する場合には銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。
2. 本新株予約権の行使状況により、実際の調達金額が上記支出予定金額に満たない場合には、自己資金又

は借入等も活用して、可能な限り上記の方針に沿った事業活動を展開する予定であります。

3. 資金使途又は金額について変更があった場合には、その内容を速やかに開示・公表いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引により損失が生じたことと、OK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連したのれんの減損損失が発生したほか、海外への長期預け金に対する貸倒引当金を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。また、2023年6月期末には純資産が98,562千円の債務超過となりました。

そのため、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、2024年6月期末における純資産は185,891千円となり、債務超過については解消いたしました。しかし、2024年6月期においても、営業損失の状況が続いており、親会社株主に帰属する当期純損失は280,229千円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、広告売上の改善や継続したコスト削減、営業利益を創出している株式会社オープンサイトの株式取得に伴う連結子会社化により、営業損失は前年同期と比べて減少しているものの、依然として営業損失108,464千円となっており、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

顧客データ等の分析により事業の成長性を見極め、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度までに大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

②M&Aの実施による収益構造の改善

第1四半期連結会計期間において、株式会社オープンサイトの全株式を取得いたしました。今後もM&Aにより収益力のある企業・事業をグループ化することにより、当社グループの事業展開を加速させるとともに、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

また、これらの取り組みを加速させるために、2025年4月14日にGFA株式会社のWebプロモーション業務を当社が受託する業務委託契約を締結し、同年4月17日には同社と資本業務提携契約を締結しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間において108,464千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。